



大丸有まちづくり協議会シンポジウム

FACE

報告書

Report
2021



**対面すれば、
生まれる未来。**



今をときめく感性と、出会おう。
全く異なる発想に、向き合おう。
自分にはない価値観に、刺激を受けよう。
そして、ともに未来の課題に、立ち向かおう。

会わなくても繋がれる時代に、
街を訪れて体験したいこと。

顔を合わせて、語り合う。
これからの街について。
これからの暮らしについて。
きっと、その先に、未来のヒントが待っている。

DAY
1

2022.3.2 Wed 16:30~18:00
**有楽町からはじまる
アートアーバニズム宣言**

DAY
2

2022.3.4 Fri 16:30~18:00
**国際ビジネス拠点における
カーボンニュートラルへの挑戦と意義**

CONTENTS

DAY
1

2022.3.2 Wed 16:30～18:00 3×3 Lab Future
有楽町からはじまるアートアーバニズム宣言

02 開会挨拶

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 都市整備・運営部会長
株式会社サンケイビル 事業本部 ビル営業部長
月村 繁雄

03 Presentation

1 なぜ、いま、有楽町でアートなのか？

三菱地所株式会社 エリアマネジメント企画部 担当部長 井上 成
当協議会 アート×エリアマネジメント検討会 統括

2 都市のアート戦略

文化政策研究者／同志社大学経済学部教授 太下 義之 様

3 ART URBANISM 私感

パノラマティクス主宰 齋藤 精一 様

4 ソノアイダ

建築家／永山祐子建築設計主宰 永山 祐子 様



05 Discussion

DAY
2

2022.3.4 Fri 16:30～18:00 3×3 Lab Future
国際ビジネス拠点におけるカーボンニュートラルへの挑戦と意義

06 【来賓挨拶】ビデオレター

東京都知事
小池 百合子 様

07 Presentation

1 『大丸有エネルギーエリアビジョン』について

当協議会都市政策部会長 兼 スマートシティ推進委員会委員長 重松 眞理子

2 持続可能なまちゼロカーボンちよだに向けて

千代田区長 樋口 高顕 様

3 「Well-being 社会」の実現に向けて

デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社 田中 祥子 様
C&I / BM CSR Team チーフスタッフ

08 Discussion

モデレーター
東京大学先端科学技術研究センター 研究顧問 小林 光 様

10 閉会挨拶

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 広報部会 副部会長
株式会社ニッポン放送 常務取締役 総務・技術・コンプライアンス担当
田中 成明

大丸有まちづくり協議会シンポジウム

FACE

対面すれば、生まれる未来。

DAY

1

有楽町からはじまる アートアーバニズム宣言



太下 義之
文化政策研究者／
同志社大学経済学部教授



齋藤 精一
パノラマティクス主宰



永山 祐子
建築家／
永山祐子建築設計主宰



井上 成
三菱地所株式会社
エリアマネジメント
企画部 担当部長
当協議会 アート×エリア
マネジメント検討会 統括

開会挨拶

月村 繁雄

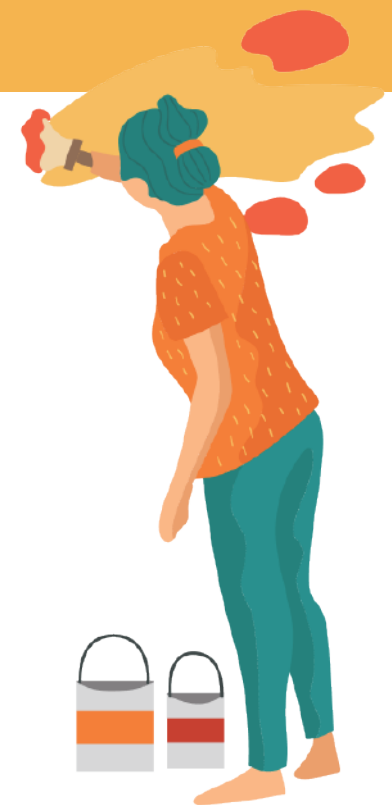
一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 都市整備・運営部会長
株式会社サンケイビル 事業本部 ビル営業部長

本日は本シンポジウムにご参加、またオンラインでのご視聴をいただき、ありがとうございます。
ご高承の通り経済活動、技術革新、人々のライフスタイルなど我々を取り巻く環境はめまぐるしく
変化しております。人々の中には、先進諸国を中心に成長や発展に対する限界感も生まれ始めて
います。その一方で、画一的ではなく多様性のある価値観が受け入れられていく社会に新たな可
能性を感じ始めています。

この先、従来の価値観を超えていく可能性を秘めた領域として、アートがあり、そしてそのアート
を生み出すアーティストに今、世界が注目しております。都市におけるまちづくりにおいても異な
る感性が出会い、そこで生まれる違和感も超えて、共感を生み出すことができる場が求められて
おります。そのような場所と機会を提供することが都市におけるエリアマネジメントの重要な役割
になってきていると考えております。



ここ大丸有地区では、アートとエリアマネジメントが融合することで、クリ
エーションとイノベーションが生まれるムーブメントをアートアーバニズム
と名付け、この 2 年間様々な分野の素晴らしい有識者の方々にお集まりい
ただき検討を重ねてまいりました。この取り組みを、今般パイロットプロ
グラムとして、有楽町から始動いたします。都市の中にアーティストがいる
こと、ビジネスの中にアートのマインドを持った人々が参画してくることで
生まれる可能性、そしてそこから目指すまちの姿はどのようなものなのか。
活発にご議論いただきたいと存じます。ぜひご注目ください。



1 なぜ、いま、有楽町でアートなのか？

井上 成

三菱地所株式会社 エリアマネジメント企画部 担当部長
当協議会 アート×エリアマネジメント検討会 統括



なぜ今、有楽町でアートなのでしょう？有楽町のビルは人間の年齢に例えると 60 歳とか 70 歳。ビル単体というより、まち全体を更新する時期に差し掛かっています。その場合にどう再構築していくのが良いのか？ 10 年先を見通すことすら難しい中、我々は「心が豊かになるまちの条件とは何か？」「共感型社会とは何か？」といった問いを立てました。そして、今こそ都市にはアートが必要ではないかとの考えに至りました。

2 年前に発足した「アート × エリアマネジメント検討会」の冒頭、「アートが育つまちは新しい経済が育つまちだと思う」と、我々の考えを示しました。そして「貨幣経済から共感経済へといった枠組みが変化する中で、企業としての意思決定の在り方やワーカーの考え方、ものごとの見方を一度リセットする必要があるそうで、その時にアートが何かヒントになるのではないか。なぜなら、いつの時代もアートは価値観のダイバーシティを認め、共感の連鎖を起こし、都市に暮らす人の豊かさを創出してきたのだから」と話しました。ここ大丸有には人・企業・資本が集積しています。このようなまちだからこそ、アート活動の中心地になることで多様な交流と新しい反応が生まれ、それがイノベーションにつながっていく。それが都市の

競争力につながっていく。そのようなシナリオを我々は描いています。

アーティストは、社会に起こる様々な事象や課題に対して自ら問いを立て解決したいという欲求をもっている人々が多いと認識しています。損得勘定もなく、自分の衝動や欲求をもってアクションを起こせる人こそが、まちを変えるヒントをくれるのではないかという期待があります。まちづくりの観点からは、有楽町はおもしろいまちと思われるようにすることで、才能のある尖った人が惹きつけられ、企業やまち、延いては社会全体のクリエイティビティやイノベーション力が上がっていくことにならないかという仮説を立てています。そのためには、アーティストの人たちのための活躍の場をもっと提供していく必要があります。

今回の『アートアーバニズム宣言』は、一言で表すと「アートがあるまちではなく、アーティストがいるまち」です。アーティストが色々なシーンで活躍するまちにする。これがこの2年間、有識者、アーティスト、行政、地元関係者を入れて議論した結論です。

2 都市のアート戦略

太下 義之 様

文化政策研究者／同志社大学経済学部教授



アート、クリエイティビティがなぜ我々のまちや社会に必要なのか。その理論的な背景には 3 つの動向があったと考えています。そしてその動向の源流となったと私が考えているのが 1980 年に出版されたアルビン・トフラーの「第三の波」という本です。この本の中でトフラーは、農耕革命、産業革命に続いて、脱工業化社会という新しい社会を迎えるための変革が起こると説いています。そして、その社会では人間の知恵と工夫が生み出す知的な価値、創造性がより重要になってくると説明しています。ここにクリエイティビティの重要性が社会の中に位置づけられていく一番の源流があったのではないかと考えています。そしてこの源流が、20 世紀末から 21 世紀の初頭にかけて、3 つの潮流を生み出していきました。それが、①「創造都市」、②「創造産業」③「創造階級」という概念です。

まずは、「創造都市」についてです。これはイギリスの都市計画家であるチャールズ・ランドリーという人が 1995 年に「The Creative City」という本の中で最初に使った概念です。当時、従来型の産業構造が行き詰まり、疲弊した多くの都市が都市再生のチャレンジをしていましたが、当然のことながら上手くいっている都市と上手くいっていない都市があることがわかってきます。そして上手くいっている都市の共通項が、創造性、クリエイティビティでした。ランドリーはまちづくりの文脈で創造都市という概念を導き出したわ

けです。

次は、「創造産業」という概念です。イギリスで文化を所管する文化メディアスポーツ省（DCMS）が世界で最初にこの創造産業という概念を打ち出しました。これは、「個々人の創造性、または技能、及び才能に基づくものであり、知的資産の展開及び利用によって富と雇用を創出する可能性がある産業」と定義されています。DCMS は当時の目玉政策として、「広告」や「建築」をはじめとした 13 の業種に絞って設定をして、この創造産業政策というものを推進していきました。

そして最後の動向が、アメリカの社会学者であるリチャード・フロリダが提唱した、「創造階級」というキーワードです。彼は従来の職種によるカテゴリーに加えて、創造階級（クリエイティブクラス）という概念を提唱し、新しい価値観、ワークスタイルを持ったエンジニア、研究者、アーティスト、クリエイターたちをカテゴライズしました。

ここに述べた 3 つの潮流が世界中でほぼ同時期に起こり、それが今、都市にクリエイティビティが求められている理論的な背景となっているのです。今回、この有楽町アートアーバニズムでは、皆様と一緒に、これらの理論を背景にして、実践的なプロジェクトにしていきたいと考えています。

3 ART URBANISM 私感

齋藤 精一 様

パノラマティクス主宰



社会は都市開発、モビリティ、医療、法律など、様々な要素が絡み合っ成り立っています。しかしこれまでは、それぞれが違う分野として捉えられ切り離されてきたのではないのでしょうか。今、僕はこの分野間を横断し、越境して共に考えて実装していくことに非常に興味を持っています。そしてこの分野間を線でつなぐ力、媒介としての力がアートにはあると思います。ここでいうアートというのは、社会を捉える思考・創作のプロセスのことだと思っています。このアート思考が社会・人・思想・生活・問題をつなげ、更にその成果としてビジネスや産業になっていくのではないのでしょうか。

これまで文化というものとは経済とはグリップしない、お金にならないものとして捉えられてきました。しかし今回のアートアーバニズムの考え方の 1 つでもあります。経済と文化が両輪で成り立つ時代が来ていると思います。

社会に対するアプローチを時系列的に見ていくと、アーティストは社会問題に対して、最初に動き始める人たちです。社会に対して問題提起をして物事の見方を示して、それを作品や行動で示していく。それが今のアーティストの一つのあり方だと思っています。その次に時系列的にくるのはクリエイティブの方々と、このフェーズで問題解決をします。例えばこのコロナ禍の状況であれば、手洗いの大事

さや、もっと楽しく手を洗える方法などを考えて解決方法をどんどん流布していく。そしてその後に産業がついてきます。プロダクトやサービスです。コロナ禍の例を続けると、今日も会場にアクリル板の衝立がありますが、コロナ禍が始まった当初はアクリルショップからまずアクリルを買って、それを自分たちで衝立として利用できるようにしていました。しかし、半年～ 1 年後ぐらいには、コロナ対策として商品になりました。この問題提起～問題解決～プロダクト化・サービス化のスピードを上げるためには、アーティスト的発想と、産業、社会がしっかりとグリップされている必要があります。

アートが創作される過程は、時間・場所・環境・思い・視点・哲学を紡いでいくことだと思います。そして、それが今の時代には必要となっているのではないのでしょうか。有楽町アートアーバニズムは様々な、コト・モノを思想を持って紡ぐことができるプラットフォームになると思います。大丸有エリアから始まるこの思想をオープンプラットフォーム化して全国各地に輸出していくことで、今後多くの地域が元気になっていく可能性に期待しています。

4 ソノアイダ

永山 祐子 様

建築家／永山祐子建築設計主宰



今回のアートアーバニズムというコンセプトと非常に近い活動として、アーティストの藤元明氏が 2015 年から取り組んでいる「ソノアイダ」(<https://sonoaida.jp>) というアートプロジェクトがあります。都市の中には、多くの使われていない場所・空間があります。一方でアーティストの方たちは活動する場所を探しているという現実がある。アーティストたちが、そのような都市の空間的・時間的な隙間で何かアクションを起こせないかという思いがこのプロジェクトの始まりでした。最初は知人の持っている物件で、一ヶ月だけ空く場所があるから利用してみないかという話から始まり、おもしろいところでは、お花屋さんの冷蔵庫が空くので使ってみませんかという話があったり、コロナ禍になり展覧会が全て中止になってしまった時に元々倉庫だったアトリエで 360 度カメラを使って、ウェブ上で体験ギャラリーを作り出したりもしました。そして現在は新有楽町ビルの中のスペースを 2023 年夏のビル解体までの長期間利用していくプロジェクトを進めています。ここでも特徴的なことはアーティストの作品を展示するのではなく、アーティストが制作をしている現場そのものを見せるということです。

このようなプロジェクトを通してアーティストの方々を見て感じることは、活動が実践的でそのサイクルが早いということです。思いついたらアクションをその場で起こせる。そういう意味で都市の中の実

装者・実験者として、トライアンドエラーを繰り返しながら新しい価値観を見つけていく役目がアーティストにはあるのだと思います。構造体と構造体の間は、どうしても倉庫のように使われてきました。しかしこれからは、ご紹介したソノアイダ的な使い方、ショップにしたりギャラリーにしたり、アーティストに何か活動してもらったりと、おもしろいアクションが起こっていくことを期待しています。そして私が今提案したいことは、ビルの地下にあるスペースを上手く使えないかということです。作品を生み出すときには大量の試作品が出ます。通常そのような試作品は捨てられてしまうのですが、作品群はもちろんのこと、そういった試作品もこの地下にアーカイブできたらおもしろいことが起こると思います。知やクリエイティビティの蓄積のようなものが地下に溜まっていて、それをリアルでもバーチャルでも引き出せるようにしておく。それが別の誰かの次のアイデアの源になる可能性もある。これはすごくアートアーバニズム的な取り組みになると思います。クリエイティビティのパトナッチができる中心地としてこの大丸有の地下が機能すれば、とても素敵な都市になるのではないかと想像しています。



Discussion

いま、都市にアーティストが求められている

モデレーター: 太下 義之 様



太下: アートアーバニズム宣言について、皆様にプレゼンテーションいただきましたが、それを受けて、皆様にコメントを伺いたいと思います。

井上: 今回アート × エリアマネジメント検討会を発足させて議論してきましたが、マネジメントという言葉の定義についても分解して解像度を高めていく必要があると感じました。プロジェクトを実行する際、マネジメント側としては、アンコントローラブルな状態が一番不安なわけです。その不安な状態を少しでも減らそうというのが従来のマネジメントでした。しかしアーティストの方々の独自の発想を実現していくには、マネジメント側、あるいは都市がどこまでアンコントローラブルの部分を受容できるかということを考えていく必要があります。

太下: ただ全てをコントロールすればいいわけではないという発想は、教育など他の分野でも重要視されてきていると思います。

齋藤: 線を引いてその上をはみ出さないように守ってください、という今までの統制的な発想ではなく、枠はつくるけれどもその枠の中で自由な発想をしてください、そしてその枠は状況に応じて大きくしたり小さくしたり楕円にしたりしていきましょう、という考え方が必要だと思います。エリアマネジメントの側から考えるとコロナ禍のような状況になれば、線の上をはみ出さずに歩きなさい、枠を小さくしますという考えになることはもちろん理解できます。それでも世の中の状況が変わったり、新しいチャレンジの機会が訪れたりした時には、ルール・境界線を自由に変えていける状態にしておくことが今回のアートアーバニズムの考え方の特徴ではないでしょうか。そしてそのような境界線を押ししたり引いたりできるのがアート思考の人たちであると。アート思考を大丸有の企業の社員の方々が持つだけで、その境界線をどんどん自由に動かしていけるようになると思います。

永山: 実際にアクションを起こしていくということは本当に大事だと感じています。物事を先に進める時に、それまで当たり前だと思っていた管理システムをもう一度疑ってみる。そうしないと越えられないものがあるのではないのでしょうか。当たり前だと思っていたことが実は新しいチャレンジをするための縛りになっている可能性があります。しかし実際にアクションをしてみないと、何が縛りになっているのかにすら気づかない。チャレンジするたびにその呪縛のようなものに気づいて、見直していく作業が必要だと思います。そのアクションをものすごいスピード感で実装していくのがアーティストではないでしょうか。

井上: アーティストの方たちに実際に有楽町のまちを歩いてもらって、リサーチをしてもらったことがあります。そうすると我々が普通に見過すようなポイントをすごくおもしろがって観察するのです。例えば元々自転車置き場だった路地があって、そこをすごくおもしろい場所だと言う。我々がそういった場所を説明する場合、こっち側が公道であっち側が民地地といったように管理上の境界について説明するのですが、アーティストはそういう境界をとっばらって純粋に場の力そのものを評価して見ている。日常にある境界を越境してと



らえる力がアーティストにはあると感じました。

太下: 越境というキーワードは響きますね。ボーダーを越えていくというのは 1 つのアドベンチャーであって、先ほど永山さんからのお話にもあったように固定観念・無意識の縛りのようなものをアーティストは越えられるのかもしれないですね。

齋藤: ただアーティストの側もなんでも好き勝手やっていいかと思ったら、そうではないですね。アーティストも社会システムの側に乗り越えて来てもらう必要があると思います。なにも大人の事情を知ってもらいたいとか、行政のルールを知ってもらう必要があるとかいうことではなく、社会と接点を持ちながら活動していくということが大事なのではないでしょうか。

太下: アーティストの教育のあり方も変わっていかないといけないのかもしれないですね。テクニック論だけではなく哲学や社会、時には経済についても学んでいく。社会に順応しろということではなく、社会と接点を持つためのトレーニングが必要になっているということだと思います。

永山さん、ビルの地下について素敵なお提案をいただきましたが、大丸有で実現していくことを考えたときに、どのような壁があり、またそれをどう乗り越えていけばいいのでしょうか。

永山: アーティストはすぐ身体的に都市を取らえられる 1 つのフィルターだと私は思っています。そういう人たちが都市を身体の一部として捉えたときに、おもしろいアイデアがたくさん出てくる。そのアイデアがルール、規制をクリアできずに終わってしまうのはもったいないですね。アーティストのある意味で荒唐無稽なアイデアでも視点を変えて捉え直してみることで、アクションに移していけるのではないのでしょうか。

太下: 私も以前、実現不可能に思えるアイデアを議論する機会がありました。その時に「できない」、「やらない」というワードは絶対言わないようにするというルールを設定して議論したことがあります。新しい取り組みをする時には、通常とは違う条件を設けて、ゲームのようにそれを楽しんで思考実験をしていくことが必要かもしれないですね。

この有楽町アートアーバニズムは新しいチャレンジなので、「これが正しい」という答えはありません。今まで日本のまちづくりや社会システムというのは、世界の先進事例、モデルを移植してきたような気がします。しかしこのアートアーバニズムには先進モデルはありません。この有楽町での取り組み自体が、先進モデルになりますので、皆様と一緒につくりあげていきたいと考えています。

DAY 2

国際ビジネス拠点における カーボンニュートラルへの 挑戦と意義



小林 光
東京大学
先端科学技術研究センター
研究顧問



樋口 高頭
千代田区長



田中 祥子
デロイトトーマツ
コーポレート
ソリューション合同会社
C&I / BM CSR Team
チーフスタッフ



重松 真理子
一般社団法人
当協議会都市政策部会長
兼 スマートシティ推進
委員会委員長



【来賓挨拶】ビデオレター

小池 百合子 様

東京都知事

大丸有まちづくり協議会シンポジウム FACE にお招きいただき、ありがとうございます。日頃より東京都の環境都市づくり政策にご協力を賜っておりますこと、感謝申し上げます。

国際情勢が激動しておりますが、気候危機はすでに身近な脅威となっています。最新の IPCC の報告書は、気候変動が広い範囲で損失損害を引き起こしていると指摘しています。

東京都は、2030 年カーボンハーフ、2050 年ゼロエミッション東京の実現を掲げて行動を加速させています。サステナブルなエネルギー確保が喫緊の課題ですが、脱炭素化に向けて、地域一体となった取り組みや、ビジネスの仕組みを通じた取り組みも不可欠です。ここ大丸有地区を、まちづくりの中でゼロエミッション地区にアップデートしていただくことを期待いたしております。東京都環境審議会では、環境基本計画の改定に着手いたしました。また、住宅など一定の中小規模の新築建築物に太陽光発電設備の設置を義務づける制度の導入など、検討を進めています。グリーンファイナンスの発展に向けましては、国際金融都市・東京構想 2.0 を策定しております。環境改善が市場で評価され、さらに投資を呼び込む好循環を生み出します。



ゼロエミッション東京に向けて、来年度予算案は昨年度の約 4 倍の 971 億円を計上いたしております。

Time to act、今こそ行動を加速する時。大丸有地区で活躍の皆様、樋口区長はじめ千代田区の皆様、みんなで手を携え、東京をゼロエミッション都市にアップデートしていきましょう。

ありがとうございました。



1 『大丸有エネルギーエリアビジョン』について

重松 真理子

当協議会都市政策部会長 兼 スマートシティ推進委員会委員長

皆様ご承知の通り、気候変動リスクへの認識は世界共通のものになってきております。大丸有地区では、この気候変動に対応する環境共生型のまちづくりを非常に重要なテーマとして取り組んで参りました。

2021年8月～2022年2月にかけて「大丸有エネルギーエリアビジョン委員会」（有識者委員会）を開催いたしました。本日で登壇いただいております小林光先生をはじめとした5名の有識者の方々や国、東京都、千代田区、エコツヴェリア協会及び当協議会会員企業などから、累計 265 名の方々にご参加いただき議論を進めてまいりました。

まず、この委員会を進めていく上での議論の土台となりました大丸有地区のエネルギーの特徴や概況をご紹介します。千代田区の一部である大丸有地区は、面積約 120 ヘクタールの中に 4,300 の事業所が立地しています。このうち上場企業本社は約 115 社にのぼり、これらの企業の連結売上高を合計すると約 122 兆円、これは日本の総売り上げの約 9%弱に当たるといふ経済の主要地です。このような経済中心地であるという状況に比例して、電力需要の年間の推計はエリア全体で 100 万 MWh 超、一般家庭 25 万世帯分相当

となっています。また、物理的な特徴として、エリアの面的エネルギーインフラがあげられます。1970 年代から地域冷暖房ネットワークを構築し始め、現在では大丸有地区全体にエネルギーインフラが敷設されています。各建物の中に存在するプラントをネットワークでつなぐことで密度を高めて需要総量をバイディングし、ビル更新時の機器の新設・更新によってエリア全体に省エネ効果をもたらしています。そして最大の特徴が、まちづくり全体がエリアマネジメントにより総合的に進められているということです。この委員会の議論の成果として、まちの将来像について 2 つのメッセージが掲げられました。1 つは 2050 年にカーボンニュートラルではなくカーボンマイナスまで目指すということ。そしてもう 1 つは持続的価値の創出・提供という使命を果たすため、BCP も脱炭素も Well-being も全て追求するという将来像を掲げました。そして上記の将来像を実現するための基本方針、具体的なアクション、ロードマップも立てられました。一大消費地である大丸有エリアが総力を結集してエリアマネジメントを活かして、持続的に取り組みを進めていくというビジョンが示されました。

2 持続可能なまちゼロカーボンちよだに向けて

樋口 高顕 様

千代田区長



2021 年 11 月、千代田区は気候非常事態宣言を発出し、気候危機についての強い認識を表明したところです。中でも約 4,300 の事業所があり、約 28 万人の就業者がいるこの大丸有地区を含む千代田区は、日本の政治・経済・社会を牽引する日本の中枢であり、それに伴って今までも多くの CO₂ を排出してきたという現実があります。その一方で、世界の潮流となっているグリーン・脱炭素を成長のエンジンとしている企業も日本各地に存在し、中でもこの大丸有地区には、カーボンニュートラルに向けて先端的な技術や知見を持ち、主体的に取り組まされている企業が多く集まっています。千代田区は、こうしたまちや企業の力をお借りして、「2050 ゼロカーボンちよだ」を実現していきたいと思っています。それと同時に、都市は地方との連携やそのリソースによって成り立っているところが大きいことも事実であり、都市で達成できたことをまた地方にも波及していきたいと考えています。

去年は、自治体でも先駆的な「地球温暖化対策条例」を改正し、今回のテーマである脱炭素、カーボンニュートラルに向けて、地域推進計画を官民あげて行っていくという実行計画も策定しました。その中では、2030 年度までに区内の CO₂ 排出量を 2013 年度比で

42.3%削減するという目標を掲げています。また同じく 2030 年までに、区内でゼロカーボンエリアを実現しようという挑戦も発表しました。千代田区の CO₂ 排出量は 280 万 t/ 年となっており、その約 8 割が業務系、オフィスからによるものです。千代田区としてはこの数字に問題意識を持ち、まずは業務地域をターゲットに実質ゼロカーボンのエリアをつくっていくという挑戦を掲げたところです。大丸有地区の皆様がグリーントランスフォーメーション（GX）や脱炭素成長の機会への強い思いを抱かれていることは区の職員との意見交換を通じ認識しておりました。そうした中でゼロエミッションビルや面的なエネルギーの推進などの様々な先端技術の実装という観点からも、この大丸有地区におけるゼロカーボンは実現可能性が高いだろうと千代田区は判断いたしました。折しも環境省では、脱炭素先行地域の提案を募集しています。千代田区としてもこの地域と共に採択されることを目指して、協議会の皆様と連携してまいりたいと考えています。

3 「Well-being 社会」の実現に向けて

田中 祥子 様

デロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社
C&I / BM CSR Team チーフスタッフ



「Well-being 社会」の実現に向けてと題しまして私達の取り組みをご紹介します。私はデロイト トーマツ グループのコーポレート機能を担うデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社にてグループ全体の CSR 活動を担当しております。私達は人とひとの相互の共感と信頼に基づく Well-being 社会の構築に貢献することをアスピレーションゴールとして掲げて活動しています。今日のテーマでありますカーボンニュートラルやエネルギーの課題といった要素も、こうした Well-being の活動の中で位置付けて取り組んでおります。具体的には、デロイトのグローバルなネットワークとして「WorldClimate イニシアチブ」を立ち上げて活動を行っております。この中で、2030 年までに CO₂ の排出量を実質ゼロにすること、環境配慮型の経営の推進、個々の構成員のエンパワメント、そしてエコシステムへの寄与という 4 つを柱に活動しています。CO₂ 排出量については、オフィスによるものと出張に由来するものが非常に大きな割合を占めていることもあり、オフィスで使用するエネルギーの 100%を 2030 年までに再生可能エネルギーで賄うこと、また出張時の CO₂ 排出量を 2019 年に比較して 1 人当たり 50%以

下にまで削減することを目標に掲げています。環境配慮型の経営の推進については、CO₂ の排出の削減にとどまらず、不動産の戦略から、イベント運営、調達まで、約 140 項目のチェックリストをデロイト全体で共有しています。環境に配慮した経営を行うために、一つひとつの課題をクリアにして各担当者が地道に取り組んでいるところです。個々の構成員のエンパワメントについても非常に重要と考えております。先日、半年の受講期間を設けて、全世界のデロイトに所属している 33 万人、国内ではデロイト トーマツ グループの 1 万 5000 人を対象として e ラーニングのコンテンツをリリースしました。国内では 98.4%のメンバーが受講したことになります。このように教育活動にも力を入れていますし、社内外に環境に関する問題の啓発活動を行って、個人の行動変容も促すということも大事な活動として位置付けています。そして最後に、エコシステムへの寄与として、デロイト トーマツ グループの CEO 直轄で Climate Sustainability イニシアチブを発足させ、グループ間を横断して様々な課題に対して取り組みをしています。



Discussion

カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み

モデレーター：小林 光 様



小林 光 様

東京大学先端科学技術研究センター 研究顧問

カーボンニュートラルという目標は掲げられましたが、それをどのように達成していくかは世界も日本もこれからの課題であり、様々なチャレンジが必要です。ビジョンを現実へと落とし込んでいくための議論が必要です。本日は自治体、企業、そしてエリアマネジメントと異なる立場の方々にお越しいただき、ディスカッションをしてまいります。それぞれのレベルでの取り組みをどのように結びつけていくことができるか、議論の中からアイデアが出てくることを期待したいと思います。

小林：重松さん、区長からは大丸有地区に高い期待を寄せられていますが、どのように目標に向かおうとしているかを教えていただけますか。

重松：先程、樋口区長からもお話いただいた通り、当地区は CO₂ の排出量の多くを業務部門が占めています。しかしこうした状況の中でも、デロイト トーマツ様のように高い意識をもってすでにグローバルに取り組まされている企業がこのエリアに立地されていることは大変意義深いと思います。エネルギーの話はどうしても供給側の政策等が多く語られがちです。しかし委員会の有識者の皆様からは、この委員会の特徴は需要側が一体となってビジョンを考えていることであるという内容が語られていました。

小林：デロイト トーマツの田中さんにお聞きしたいと思いますが、地球的な視点で見たときに、大丸有に立地している御社の取り組みはどのように位置付けているのでしょうか。

田中：当社のグローバル展開の中で、事業拠点が立地する国の単位で CO₂ 削減目標を設定する議論があります。その中では、エネルギーミックスの化石燃料割合の高い日本はもっと削減余地があるという認識を持たれており、特にヨーロッパ拠点と比べると、日本ではより多くの CO₂ を削減する目標が設定されています。我々は大丸有エリアの新東京ビルと丸の内二重橋ビルに入居させていただいていますが、それらのビルが再生エネルギーに切り替えられたということもあり、オフィス面積の 60%を再生可能エネルギー



で賄うことができています。ただこの先、再生エネルギー 100%を達成していくための具体的な実行方法が課題の一つです。

小林：やはりリーテナントだけではなく、ビル全体で力を合わせなくてはいけないということですね。
千代田区長、国際的な役割を果たすという目線からはいかがでしょうか。

樋口：千代田区には皇居や日比谷公園など緑の空間が多くあり、大丸有地区の都市機能と美しく調和しています。CO₂ の吸収量・排出量の話はもちろん大事ですが、土壌を起点にしたグリーンインフラに着目することで、都市開発やエリアマネジメントの機能を更に高めていくことができると考えています。
また、私も先日視察させていただきましたが江戸城・皇居内堀の水の浄化という本当に素晴らしい取り組みを進めていただいております。このように CO₂ の吸収・排出だけではなく緑や水を中心とした環境価値の向上こそが、世界に向けてアピールできるポイントだと思っています。

小林：CO₂ の問題だけではなく水や緑などの環境価値で国際的な役割を担っていくというのはおもしろい発想ですね。
脱炭素に向かっていく上での具体的な取り組みについてもお伺いしたいと思います。

樋口：都市と地方との関係性を洗い直して交流することで、様々な付加価値を加えていく活動を千代田区が率先して実行していきたいと考えています。近年地方では自治体と当地の企業などが協働で地域の新電力をつくるといった動きがあります。エネルギーの地産地消、地域の脱炭素化、地域内での経済循環など複数の取り組みが既に北海道など様々な場所で行われています。千代田区は姉妹都市として秋田県の五城目町や岐阜県の高山市、群馬県の嬬恋村など、これまでも地方と連携してきた経緯がありますので、多くの地方の皆様と手を携えて地方における再生エネルギーの施設整備や都市と地方の関係人口を増やす取り組みを進めていきたいと考えています。電力の産地が見えてくることで、千代田の区民もその産地の電力を使っているという意識も高まって、CO₂ の削減にもつながってくると思います。

小林：千代田区には技術力の高い企業や優秀な人が多くいらっしゃいますので、単にエネルギーを買うだけでなく事業を起こすというところから地方と共に実行できるとすごくおもしろい取り組みになると思います。
田中さんは脱炭素に向けた課題については、どのようにお考えですか。

田中：世界中の人がこの地球規模の大きな課題に対してどうやって取り組んでいくべきなのか、悩んで、立ち止まってしまっていると思います。一人ひとりができることというのは本当に小さいのですが、

できることからやっていこうという声を上げなくてはいけないと感じています。
オフィスエリアのことだけを総務担当者が実行するだけでは、ダイナミックに変わってはいかない。課題を解決するには、個々人の行動変容を促していかないといけないと思っています。

小林：一人ひとりのアクションがとても大事ですね。樋口区長、一人ひとりの力をさらに組み合わせて大きな成果につなげるための具体的な仕掛けのようなものはございますか。

樋口：環境省の脱炭素先行地域の募集に際し、2030 年までにゼロカーボンエリアを区内でつくろうと計画を昨年発表したところ、大丸有エリアの 28 棟が手を挙げてくださいました。協議会の皆様の取り組みの本気度と熱意が区側にも伝わってきましたので、今後もぜひ共にブラッシュアップして進めていきたいと考えております。

小林：田中さん、企業として、環境課題に対する面的取り組みに、個社を越えて参加する機運はありますか。

田中：個社だけではどうにもならないということをつくづく感じています。例えばサーキュラーエコノミーなどは、1 社では経済合理性を考えるととても手がつけられないことでも、ビル単位やエリア単位だと実現できるのではないかと思います。
また若手メンバーは自分が勤める会社の取り組みにすごくセンシティブになっています。環境課題に対して積極的に取り組んでいる企業に属していることに喜びを感じる、働いている自分を誇りに思うという気持ちが非常に強いのではないかと思いますね。

小林：やはり若い人がニコニコ働いてくれるのはいいですね。
重松さん、まちとしてみんなが力を発揮できる仕組みの構想はありますか。

重松：まさにエリアマネジメント活動の本質になりますが、アクションを起こすための、色々なきっかけを街中に植え込んで、チャンスがいくつも転がっている環境をまちにつくることが大事なのではないかと。それこそがまさにエリアマネジメントの本質であると、皆様のお話を聞いていて思いました。

小林：話題が尽きませんが、最後に私から一言申し上げて、ディスカッションを終わりにしたいと思います。
省エネと再生可能エネルギーの供給については足し算ではなく掛け算で効いていきます。例えば、エネルギーを半分に減らし、炭素密度を半分に減らすとそれだけで 75%カットには実はなります。どちらかだけを改善するのではなくて、両方を一緒にやること、エネルギーを使う人とエネルギーを供給する人が協力することがすごく大事ですね。ぜひみなで力を合わせて、この課題に対して楽しく取り組んでいきたいということで、今日の結論にしたいと思います。ありがとうございました。

閉会挨拶

田中 成明

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 広報部会 副部長
株式会社ニッポン放送 常務取締役 総務・技術・コンプライアンス担当

2 日に分けて開催いたしましたシンポジウム、オンラインから多数のご視聴をいただき誠にありがとうございました。
1 日目のテーマは、「有楽町からはじまるアートアーバニズム宣言」でした。そして 2 日目は「国際ビジネス拠点におけるカーボンニュートラルへの挑戦と意義」についてご提言をいただきました。

この 2 つのテーマは別々の分野に感じられますけれども、社会課題を解決できる都市の総合力は、様々な分野の高度な結びつきで発揮されます。まちづくりのビジョンを明確にして、多くの人々と共有することが求められています。クリエイティブな人材が集まり、公民が協力していくことで、直面したことのないグローバルな課題を乗り越えていく大丸有地区は、その先進モデルであり続けたいと思います。
この 2 日間、シンポジウムをご視聴いただいた皆様、ご登壇いただいた皆様、ご講演いただいた行政各団体の皆様に心より感謝を申し上げまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。





大丸有まちづくり協議会シンポジウム

FACE

対面すれば、生まれる未来。



〔発行〕



一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会

大手町・丸の内・有楽町地区の地権者主体の協議会。企業、団体および行政等のまちづくりに係る主体との連携を図り、都市空間の適切かつ効率的な開発、利活用等を通じたまちづくりを展開することにより、当地区の付加価値を高め、東京の都心としての持続的な発展に寄与することを目的とする。1988(昭和63年)に設立。

東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル TEL: 03-3287-6181 / FAX: 03-3211-4367